

2025年農林業センサス

農林業経営体調査結果（確定値）－栃木県－

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数（統計表 1 (1)参照）

令和 7 (2025)年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は26,197経営体となり、5 年前に比べて6,881経営体（20.8%）減少した。

このうち、農業経営体数は25,917経営体、林業経営体数は956経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ6,809経営体（20.8%）、59経営体（5.8%）減少した。

図 1 農林業経営体数の推移

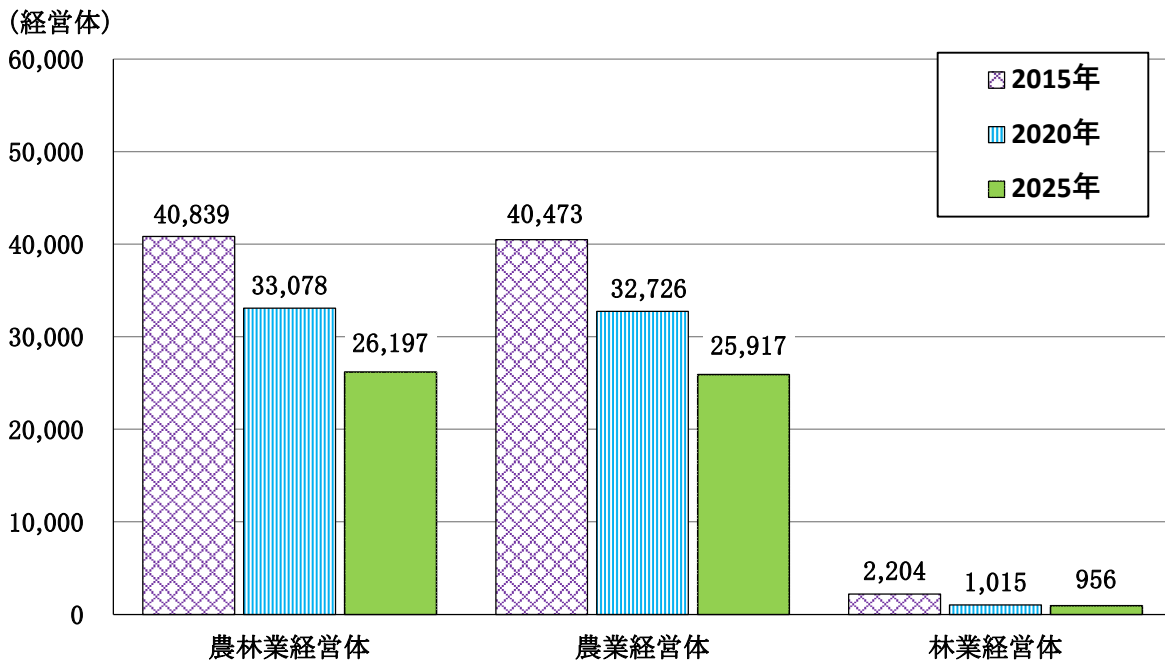


表 1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
2015年	40,839	40,473	2,204
2020年	33,078	32,726	1,015
2025年	26,197	25,917	956
増減率 (%)			
2020年 / 2015年	△ 19.0	△ 19.1	△ 53.9
2025年 / 2020年	△ 20.8	△ 20.8	△ 5.8

※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数（統計表 1 (1)、2 (1)参照）

農業経営体のうち、個人経営体は25,122経営体となり、5年前に比べ6,854経営体（21.4%）減少した。一方、団体経営体経営体は795経営体となり、45経営体（6.0%）増加した。

表 2 農業経営体数

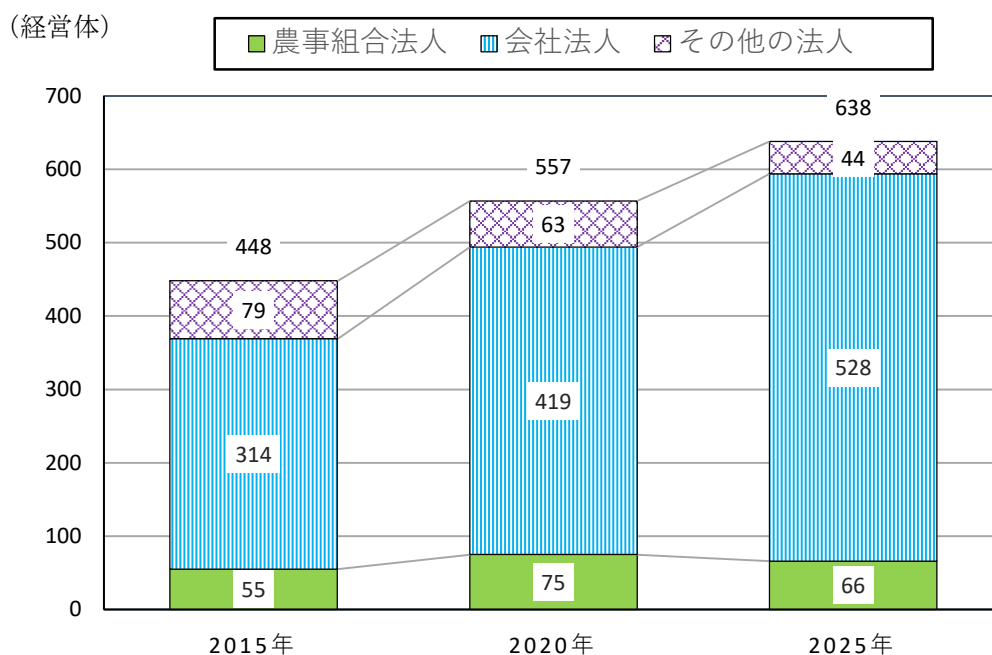
単位：経営体

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体	団体経営体に占める法人割合(%)
2015年	40,473	39,803	670	448	66.9
2020年	32,726	31,976	750	557	74.3
2025年	25,917	25,122	795	638	80.3
増減率 (%)					
2020年 / 2015年	△ 19.1	△ 19.7	11.9	24.3	-
2025年 / 2020年	△ 20.8	△ 21.4	6.0	14.5	-

団体経営体のうち法人経営体は638経営体で、5年前に比べ81経営体（14.5%）増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は80.3%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は528経営体で、5年前に比べ109経営体（26.0%）増加した。

図 2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積（統計表2(2)参照）

農業経営体の経営耕地総面積は89,102haで、5年前に比べて6,217ha（6.5%）減少した。

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は40,575haとなり、5年前に比べて3,697ha（10.0%）増加した。

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.47haで、5年前に比べて0.54ha（18.4%）増加した。

表3 耕地種類別経営耕地面積の推移

単位：経営体数⇒経営体、面積⇒ha

区分	経営耕地のある経営体数	借入耕地のある経営体数	経営耕地総面積	借入耕地面積	田		畑		樹園地		1経営体当たりの経営耕地面積
					経営体数	経営耕地面積	経営体数	経営耕地面積	経営体数	経営耕地面積	
2015年	40,162	13,087	100,324	31,588	38,696	83,612	24,610	15,061	2,536	1,651	2.50
2020年	32,506	10,449	95,319	36,878	30,554	79,117	15,963	14,919	1,691	1,282	2.93
2025年	25,668	9,917	89,102	40,575	23,505	73,002	14,209	14,892	1,632	1,208	3.47
増減率（%）											
2020年 / 2015年	△ 19.1	△ 20.2	△ 5.0	16.7	△ 21.0	△ 5.4	△ 35.1	△ 0.9	△ 33.3	△ 22.4	17.2
2025年 / 2020年	△ 21.0	△ 5.1	△ 6.5	10.0	△ 23.1	△ 7.7	△ 11.0	△ 0.2	△ 3.5	△ 5.8	18.4
構成比（%）											
2015年	-	-	100.0	31.5	-	83.4	-	15.0	-	1.6	-
2020年	-	-	100.0	38.7	-	83.0	-	15.7	-	1.3	-
2025年	-	-	100.0	45.5	-	81.9	-	16.7	-	1.4	-

※ ひとつの農業経営体が複数種の耕地を経営しているため、経営耕地のある経営体数とそれぞれの種類の経営体数の合計は一致しない。

図3 1農業経営体当たりの経営耕地面積

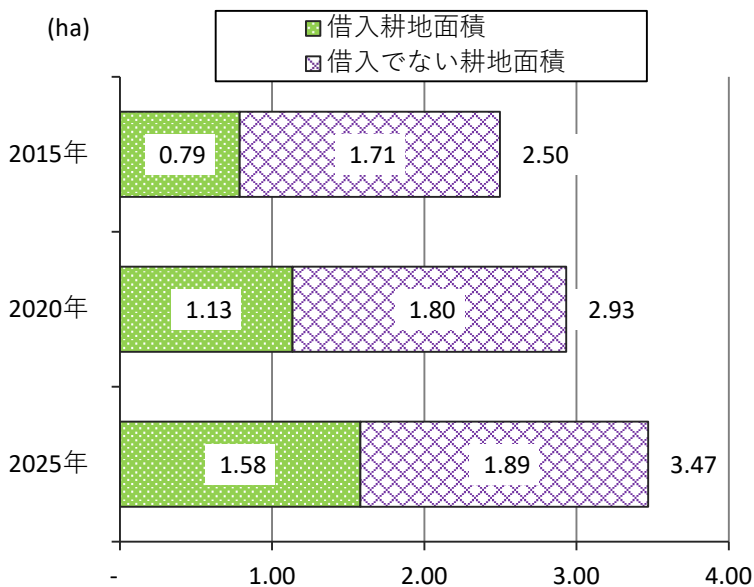


表4 1農業経営体当たりの経営耕地面積

単位：ha

区分	1農業経営体
2015年	2.50
2020年	2.93
2025年	3.47
増減率（%）	
2020年 / 2015年	17.2
2025年 / 2020年	18.4

(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数（統計表2(3)参照）

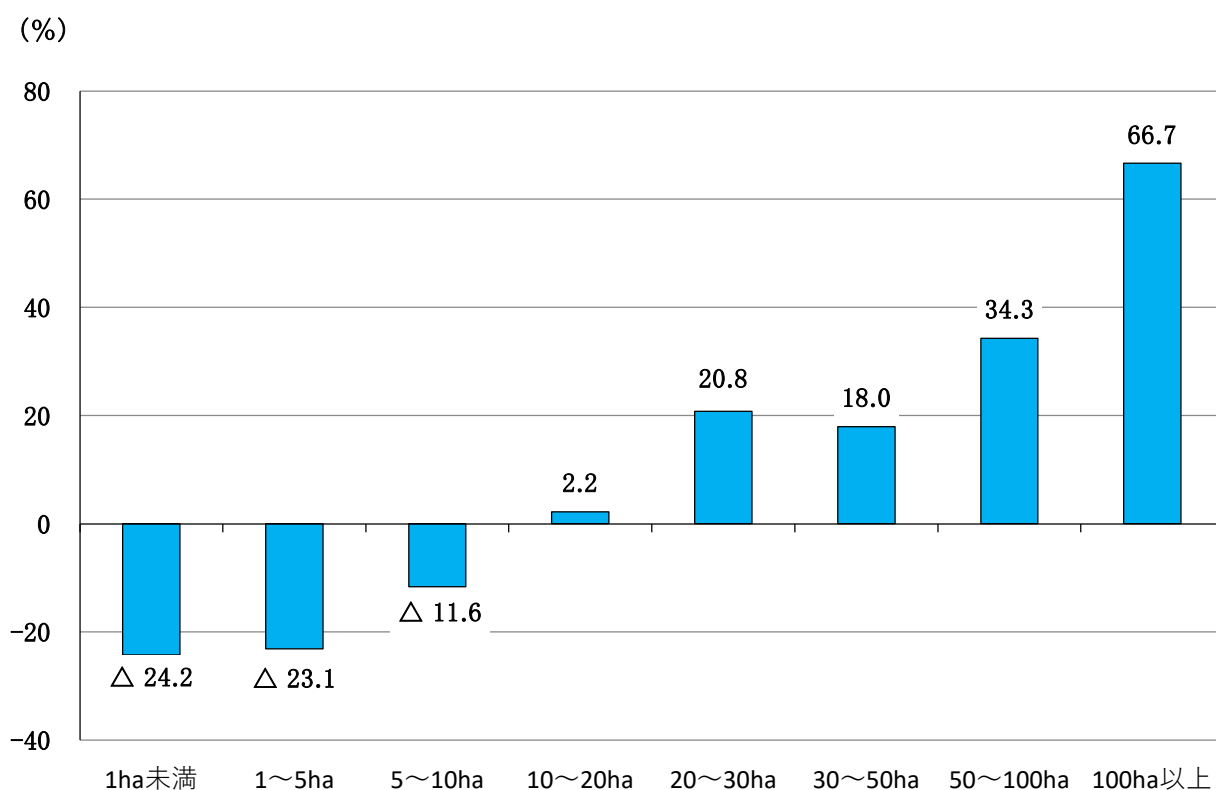
経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ10ha以上層で農業経営体数が増加した。

表5 経営耕地面積規模別経営体数の推移

単位：経営体

区分	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
2015年	40,473	311	13,879	22,358	2,624	954	182	109	47	9
2020年	32,726	220	10,836	17,618	2,447	1,077	279	167	70	12
2025年	25,917	249	8,210	13,547	2,162	1,101	337	197	94	20
増減率（％）										
2020年／2015年	△19.1	△29.3	△21.9	△21.2	△6.7	12.9	53.3	53.2	48.9	33.3
2025年／2020年	△20.8	13.2	△24.2	△23.1	△11.6	2.2	20.8	18.0	34.3	66.7

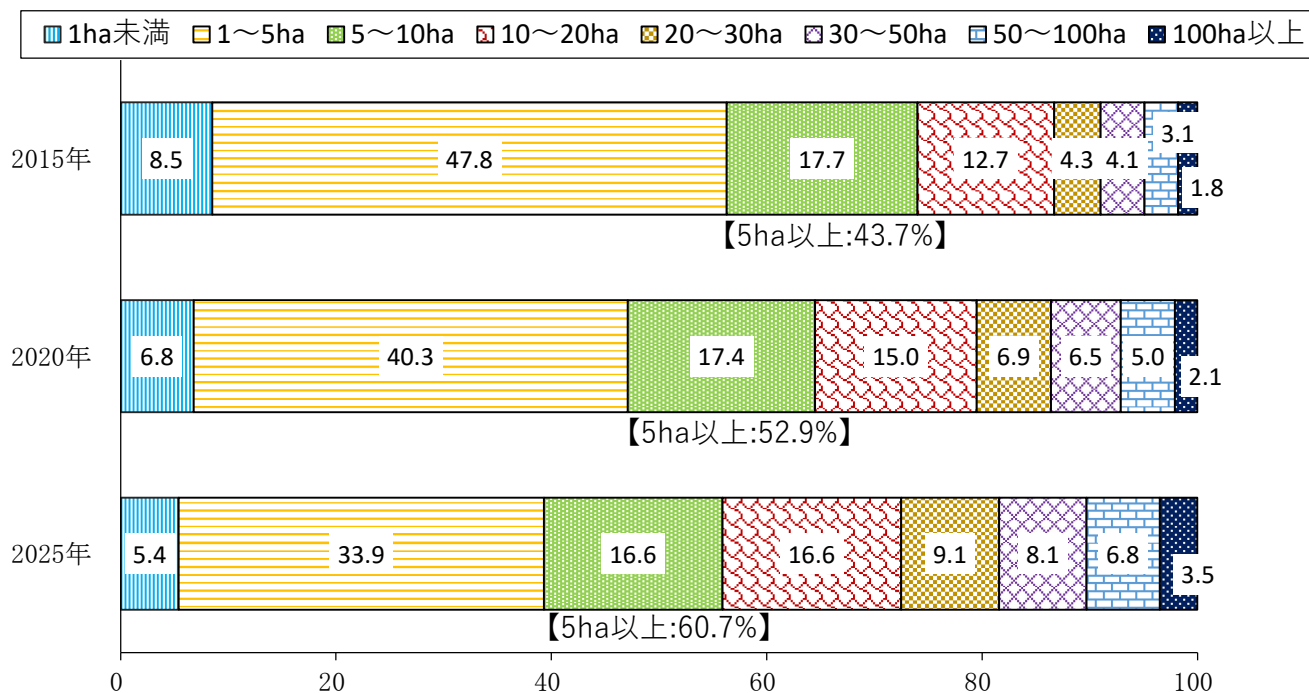
図4 経営耕地面積規模別経営体数の増減率（2025年／2020年）



(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積（統計表2(4)参照）

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、総経営耕地面積の60.7%が経営耕地面積5ha以上の農業経営体に集積され、5年前に比べて7.8ポイント増加した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



(5) 水稲作付面積規模別の農業経営体数（統計表 2 (5)参照）

販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は20,895経営体で、5年前に比べ5,893経営体（22.0%）減少した。

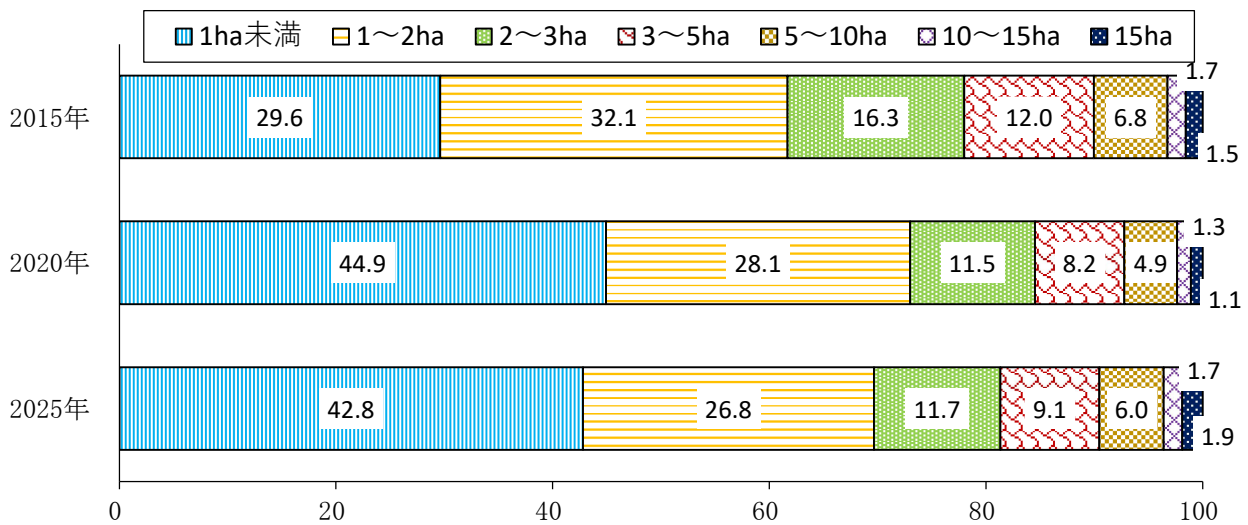
水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ10ha未満の各層では減少しているものの、10ha以上層では増加した。

表 6 水稲作付面積規模別の農業経営体数

単位：経営体

区分	計	1 ha 未満	1～2 ha	2～3 ha	3～5 ha	5～10ha	10～15ha	15ha 以上
2015年	34,765	10,297	11,149	5,670	4,162	2,356	593	538
2020年	26,788	12,035	7,519	3,089	2,206	1,307	338	294
2025年	20,895	8,947	5,607	2,442	1,905	1,245	356	393
増減率（%）								
2020年 / 2015年	△ 22.9	16.9	△ 32.6	△ 45.5	△ 47.0	△ 44.5	△ 43.0	△ 45.4
2025年 / 2020年	△ 22.0	△ 25.7	△ 25.4	△ 20.9	△ 13.6	△ 4.7	5.3	33.7

図 6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合



(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数（統計表2(6)参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて3,000万円以上の全ての階層で増加した。

図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率（2025年／2020年）

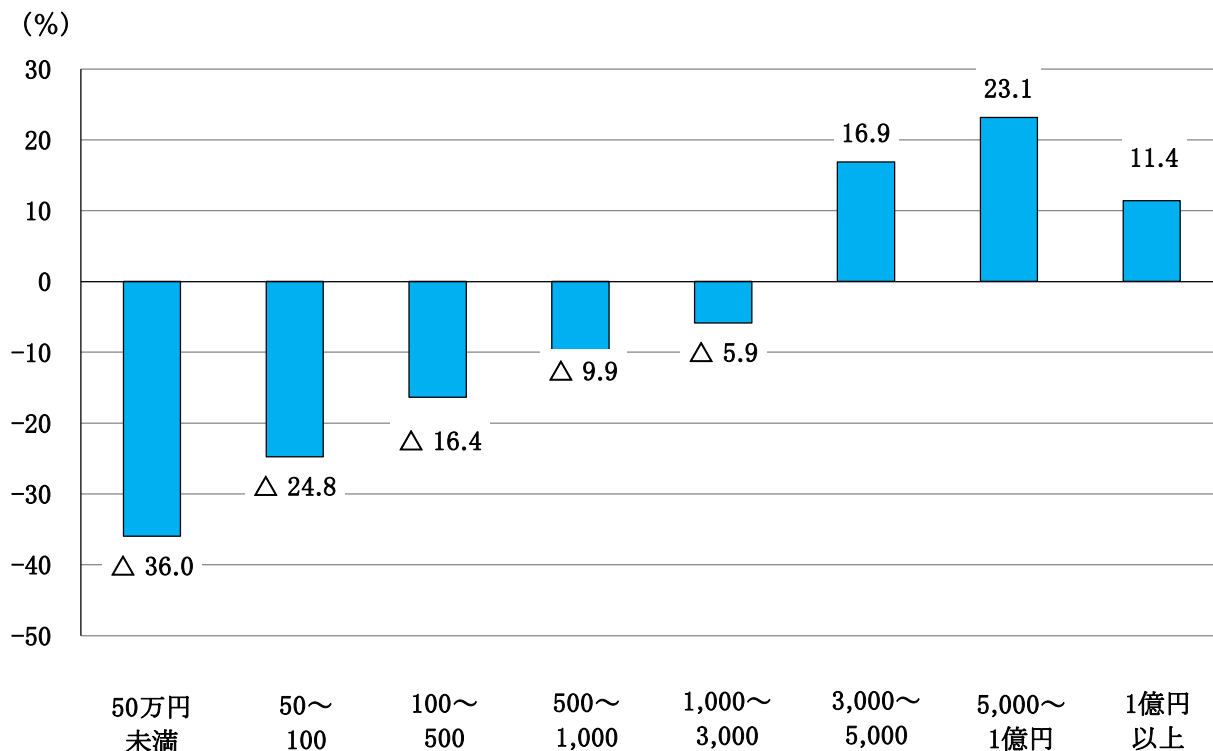


表7 農産物販売金額規模別の農業経営体数の推移

単位：経営体

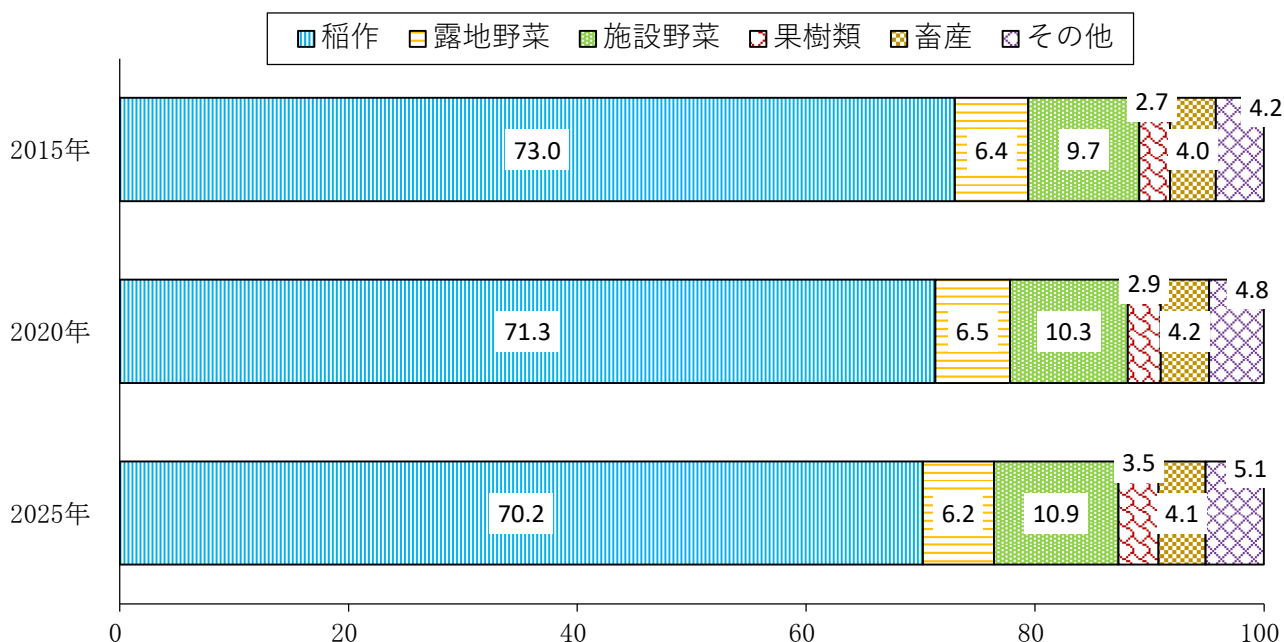
区分	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
2015年	40,473	15,438	7,116	10,990	2,938	3,066	493	265	167
2020年	32,726	9,455	5,819	10,391	2,870	3,074	587	337	193
2025年	25,917	6,053	4,378	8,691	2,585	2,894	686	415	215
増減率 (%)									
2020年 / 2015年	△ 19.1	△ 38.8	△ 18.2	△ 5.5	△ 2.3	0.3	19.1	27.2	15.6
2025年 / 2020年	△ 20.8	△ 36.0	△ 24.8	△ 16.4	△ 9.9	△ 5.9	16.9	23.1	11.4
構成比 (%)									
2015年	100.0	38.0	17.6	27.2	7.3	7.6	1.2	0.7	0.4
2020年	100.0	28.9	17.8	31.7	8.8	9.4	1.8	1.0	0.6
2025年	100.0	23.4	16.9	33.5	10.0	11.2	2.6	1.6	0.8

※50万円未満には農産物の販売なしを含む。

(7) 農作物販売金額1位の部門別経営体数 (統計表2(7)参照)

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が70.2%となり、5年前に比べ1.1ポイント下降した。一方、果樹類、施設野菜が5年前に比べ0.6ポイント上昇した。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体数 (統計表2(9)参照)

青色申告を行っている農業経営体数は25,917経営体で、5年前に比べ6,809経営体(20.8%)減少した。

一方、青色申告を行っている農業経営体が占める割合は41.5%となり、5年前に比べ8.4ポイント上昇した。

表8 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
2020年	32,726	10,822	5,955	4,143	724	21,904
2025年	25,917	10,750	5,894	4,188	668	15,167
増減率(%) 2025年 / 2020年	△ 20.8	△ 0.7	△ 1.0	1.1	△ 7.7	△ 30.8
構成比(%)						
2020年	100.0	33.1	18.2	12.7	2.2	66.9
2025年	100.0	41.5	22.7	16.2	2.6	58.5

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数（統計表2(10)参照）

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は10,169経営体で、農業経営体に占める割合は39.2%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は478経営体で、団体経営体に占める割合は60.1%となった。

表9 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数（2025年）	25,917	10,169	9,218	2,683	949	910	15,748
個人経営体	25,122	9,691	8,825	2,419	828	813	15,431
団体経営体	795	478	393	264	121	97	317
構成比（%）							
総数	100.0	39.2	35.6	10.4	3.7	3.5	60.8
個人経営体	100.0	38.6	35.1	9.6	3.3	3.2	61.4
団体経営体	100.0	60.1	49.4	33.2	15.2	12.2	39.9

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）（統計表2(13)参照）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は6,177経営体で5年前に比べ1,240経営体（16.7%）の減少、準主業経営体は2,798経営体で5年前に比べ2,274経営体（44.8%）の減少、副業的経営体は16,147経営体で5年前に比べ3,340経営体（17.1%）の減少となった。

一方、主業経営体が占める割合は24.6%となり、5年前に比べ1.4ポイント上昇した。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）の構成

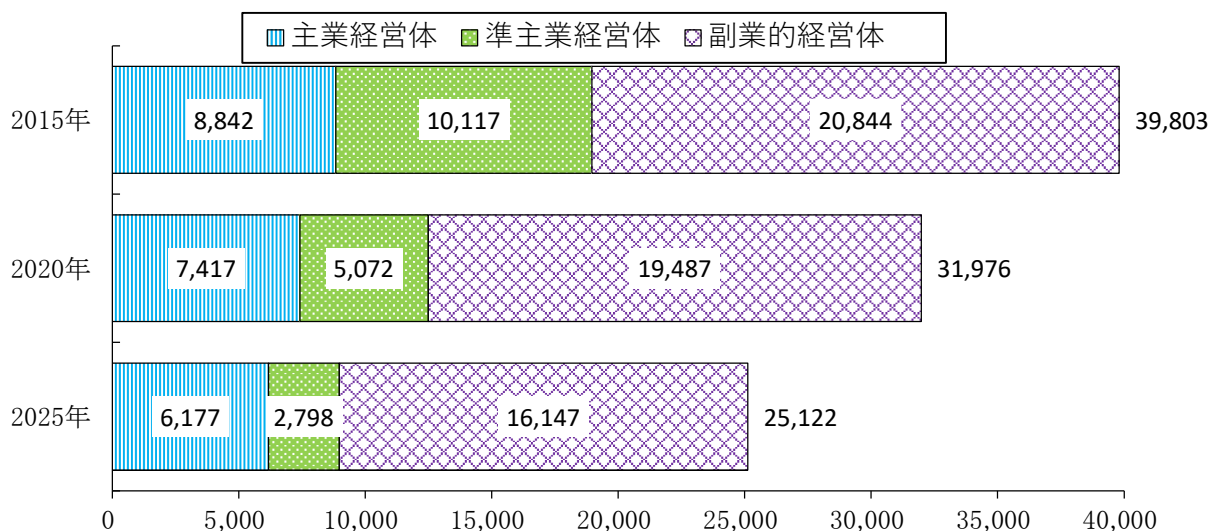


表10 主副業別農業経営体数（個人経営体）の推移

単位：経営体

区分	計	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体
2015年	39,803	8,842	10,117	20,844
2020年	31,976	7,417	5,072	19,487
2025年	25,122	6,177	2,798	16,147
増減率（％）				
2020年 / 2015年	△ 19.7	△ 16.1	△ 49.9	△ 6.5
2025年 / 2020年	△ 21.4	△ 16.7	△ 44.8	△ 17.1
構成比（％）				
2015年	100.0	22.2	25.4	52.4
2020年	100.0	23.2	15.9	60.9
2025年	100.0	24.6	11.1	64.3

(11) 農業労働力（統計表 2 (14)、2 (15)、2 (16)参照）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は33,575人で、5年前に比べ9,339人（21.8％）減少した。

団体経営体の役員・構成員は1,992人で、5年前に比べ96人（5.1％）増加した。

農業経営体の常雇い数は7,237人で、5年前に比べ2,892人（66.6％）増加した。

表11 農業労働力

単位：人

区分	基幹的農業従事者	役員・構成員	常雇い
2015年	52,808	1,303	5,087
2020年	42,914	1,896	4,345
2025年	33,575	1,992	7,237
増減率（％）			
2020年 / 2015年	△ 18.7	45.5	△ 14.6
2025年 / 2020年	△ 21.8	5.1	66.6

注1：役員・構成員の値は、農業に150日以上従事した人数（経営主を含む。）である。

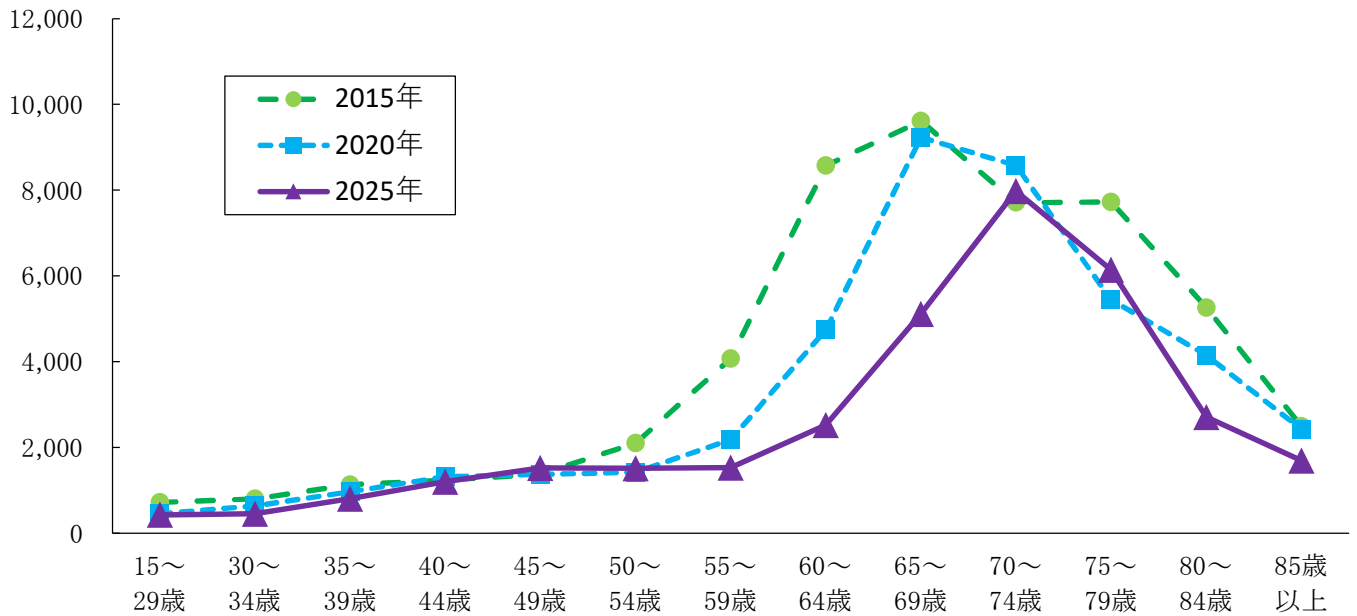
2：常雇いとは、農業に年間7か月以上の契約で雇った人をいう。

表12 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

区分	計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上			
							小計	65～69歳	70～79歳	80歳以上
2015年	52,808	717	1,932	2,618	6,169	8,572	32,800	9,615	15,438	7,747
2020年	42,914	453	1,602	2,687	3,604	4,746	29,822	9,232	14,020	6,570
2025年	33,575	425	1,252	2,718	3,038	2,516	23,626	5,111	14,124	4,391
構成比(%)										
2015年	100.0	1.4	3.7	5.0	11.7	16.2	62.0	18.2	29.1	14.7
2020年	100.0	1.1	3.7	6.3	8.4	11.1	69.4	21.5	32.6	15.3
2025年	100.0	1.3	3.7	8.1	9.0	7.5	70.4	15.2	42.1	13.1

図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



3 林業経営体

(1) 林業経営体数（統計表 3 (1)参照）

林業経営体のうち、個人経営体は843経営体となり、5年前に比べ54経営体（6.0％）減少した。一方、団体経営体経営体は113経営体となり、5経営体（4.2％）減少した。

表13 林業経営体数

単位：経営体

区分	林業経営体	個人経営体	団体経営体		団体経営体に占める法人割合(%)
			法人経営体		
2015年	2,204	2,084	120	67	55.8
2020年	1,015	897	118	64	54.2
2025年	956	843	113	74	65.5
増減率(%)					
2020年 / 2015年	△ 53.9	△ 57.0	△ 1.7	△ 4.5	-
2025年 / 2020年	△ 5.8	△ 6.0	△ 4.2	15.6	-

(2) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合（統計表 3 (2)参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、5年前に比べ5～10ha未満層及び100ha以上では増加、それ以外の階層は減少した。

また、保有山林規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10ha未満層が53.2％、10～20ha層が20.5％、20～30ha層が8.7％、30～50ha層が7.4％、50～100ha層が4.6％、100ha以上の層が5.6％となった。

図11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合

